

平成 27 年 6 月 9 日 (火)

作成責任者：土居英二（静岡大学名誉教授：経済統計学）

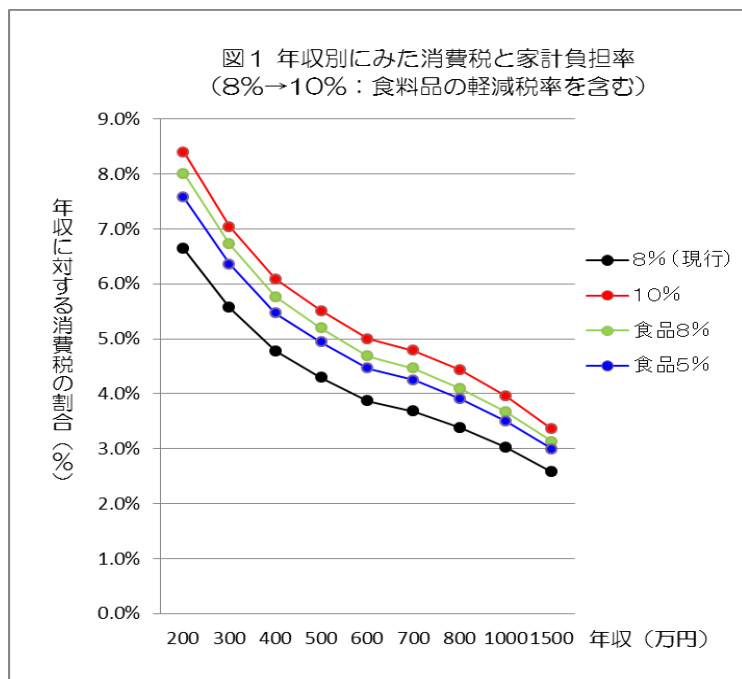
（問い合わせ先） doieiji16@gmail.com

1. 消費税率 10%と家計負担—軽減税率を含む影響（試算結果）

国民が主権者として税のあり方を考える上で必要な情報として、消費税制と年収別家計負担について試算した（表1）。現行 8%の消費税率を 10%に上昇させた場合、その際、食料品に 8%、5%の軽減税率の導入をした場合の影響をみた。消費税率上昇や軽減税率の賛否など、みなさんの判断に資することを期待している。

表1 消費増税が家計に与える影響試算(年収別)

年収	年間負担額(万円)					年間負担増加額(万円)				年収に対する負担率			
	5%	8%	10%			5%→8%	8%→10%		8%	10%			
軽減税率	—	—	—	食料品 8%	食料品 5%	—	—	食料品 8%	食料品 5%	—	—	食料品 8%	食料品 5%
平均 (599万円)	141,826	226,922	292,713	274,669	261,377	85,096	65,791	47,747	34,455	3.8%	4.9%	4.6%	4.4%
200万円	83,014	132,822	167,912	160,173	151,551	49,808	35,090	27,352	18,730	6.6%	8.4%	8.0%	7.6%
300万円	104,454	167,126	211,172	201,620	190,854	62,672	44,045	34,493	23,727	5.6%	7.0%	6.7%	6.4%
400万円	119,381	191,009	243,282	230,668	218,706	71,628	52,273	39,659	27,697	4.8%	6.1%	5.8%	5.5%
500万円	134,198	214,718	275,484	259,768	247,008	80,519	60,766	45,051	32,290	4.3%	5.5%	5.2%	4.9%
600万円	145,078	232,125	299,821	281,188	267,919	87,047	67,695	49,063	35,794	3.9%	5.0%	4.7%	4.5%
700万円	160,959	257,535	334,742	312,192	297,796	96,576	77,207	54,657	40,261	3.7%	4.8%	4.5%	4.3%
800万円	169,025	270,441	354,996	327,746	312,486	101,415	84,555	57,305	42,046	3.4%	4.4%	4.1%	3.9%
1,000万円	189,190	302,704	396,379	366,986	350,092	113,514	93,674	64,282	47,388	3.0%	4.0%	3.7%	3.5%
1,500万円	241,212	385,939	503,325	468,834	448,663	144,727	117,386	82,894	62,724	2.6%	3.4%	3.1%	3.0%



右下がりの曲線は、年収が低いほど、年収に対する税の負担が大きい、いわゆる「逆進性」を表している。

2. 試算に用いた統計資料、理論モデル

(1) 基礎データ

・総務省統計局「平成 24 年家計調査年報」※1

・総務省統計局「平成 17 年産業連関表」(統合小分類：190 部門=業種) ※2

※1 家計消費支出額に関する統計データは、5%から8%への消費税率上昇(平成 26 年4月1日)の家計への影響をとらえるため、その直近のデータが得られる「平成 24 年家計調査」の年間家計収支をベースにしている。

※2 産業連関表における生産技術の大きな変化である、①東日本大震災による原子力発電の停止と石油火力発電への生産技術のシフトを、基本表データに基づいて修正した。また近年の原油安によるコスト変化を調整した。

(2) 計算過程

・業種ごとの粗付加価値率 v_i を、上記産業連関表より 190 部門(品目)ごとに算定する。

● 非課税品目 ○ 非課税対象(資産取引代価)		付加価値率 (対生産額) v
1	穀類(米・麦など)	0.581
2	いも・豆類	0.588
3	野菜	0.606
4	果実	0.618
5	その他の食用作物	0.569

例示として農業関係の 5 つの部門を取り上げた。

・上記産業連関表の産業部門(業種)に対応させて、消費税率 t_i を設定する。

● 非課税品目 ○ 非課税対象(資産取引代価)		付加価値率 (対生産額) v	(与件)消費税率 t			
			8% $\Delta v=0.08$	10% $\Delta v=0.1$	食品軽減 税率8%	食品軽減 税率5%
1	穀類(米・麦など)	0.581	0.08	0.10	0.10	0.10
2	いも・豆類	0.588	0.08	0.10	0.08	0.05
3	野菜	0.606	0.08	0.10	0.08	0.05
4	果実	0.618	0.08	0.10	0.08	0.05
5	その他の食用作物	0.569	0.08	0.10	0.08	0.05

※1 住宅賃貸料(家賃)、学校教育(授業料)、医療、介護など、非課税品目を含む産業部門の消費税率は計算上 0 とした(0税率ではない)。

・粗付加価値に課税される消費税が、財貨サービスの価格に対して何%押し上げるのかを

$$\text{粗付加価値上昇率 } \Delta v_i = \text{粗付加価値率 } v_i \times \text{消費税率 } t_i$$

の算式で、消費税率ごとに計算する。

● 非課税品目 ○ 非課税対象(資産取引代価)		粗付加価値率 $v \times$ 消費税率 t			
		8%	10%	食品軽減 税率8%	食品軽減 税率5%
1	穀類(米・麦など)	0.0465	0.0581	0.0581	0.0581
2	いも・豆類	0.0470	0.0588	0.0470	0.0294
3	野菜	0.0485	0.0606	0.0485	0.0303
4	果実	0.0494	0.0618	0.0494	0.0309
5	その他の食用作物	0.0455	0.0569	0.0455	0.0285

- 上記の粗付加価値上昇率 Δv_i を、総務省統計局「平成 17 年産業連関表（統合小分類：190 部門）から導いた対角逆行列係数に乗じて、産業部門間の価格波及を通じた価格上昇率 Δp_i を求める。※1

● 非課税品目 ○ 非課税対象(資産取引代価)		(結果)価格上昇率			
		8%	10%	食品軽減 税率8%	食品軽減 税率5%
1	穀類(米・麦など)	0.079	0.098	0.098	0.098
2	いも・豆類	0.079	0.098	0.086	0.067
3	野菜	0.079	0.098	0.086	0.068
4	果実	0.079	0.098	0.086	0.067
5	その他の食用作物	0.079	0.098	0.086	0.069

※1 消費税率が8%の時の商品の価格上昇率が、表中の0079(7.9%)などとなっているのは、非課税品目(金利、家賃など)が生産過程に投じられることから、本体価格が低下したことを意味する。税率が7.9%になるわけではない。

※2 逆に非課税品目に対しては課税されないが、原材料や光熱費などの税率が上昇するためコストがかさんで、本体価格を押し上げる力が働く。本分析では非課税品目でも、経費にかかる消費税のアップ分を価格に転嫁させ、価格がその分上昇するというシナリオを描いている。下の表のうち、非課税品目の「現状税率」は、消費税がない場合に比べて、経費にかかる税を本体価格に転嫁した場合の価格上昇率を意味する。

表2 軽減税率対象品目と非課税対象品目の本体価格上昇率

			現状実 質税率	消費税負担率の変化 本体価格の変化		
			8%	8%→ 10%	食品軽減 税率8%	食品軽減 税率5%
軽減税率 対象品目 (想定)	1	いも・豆類	7.6%	1.9%	0.6%	-1.2%
	2	野菜	7.6%	1.9%	0.7%	-1.2%
	3	果実	7.3%	1.8%	0.6%	-1.3%
	4	その他の食用作物	7.5%	1.9%	0.7%	-1.1%
	5	特用林産物	7.4%	1.9%	1.0%	-0.2%
	6	海面漁業	7.3%	1.8%	0.6%	-1.2%
	7	内水面漁業	7.5%	1.9%	0.6%	-1.2%
	8	畜産食料品	7.4%	1.8%	1.2%	0.3%
	9	水産食料品	7.3%	1.8%	0.7%	-0.9%
	10	精穀・製粉	7.5%	1.9%	1.6%	1.2%
	11	めん・パン・菓子類	7.4%	1.8%	0.8%	-0.7%
	12	農産保存食料品	7.3%	1.8%	0.8%	-0.7%
	13	砂糖・油脂・調味料類	7.4%	1.8%	0.9%	-0.6%
	14	その他の食料品	7.4%	1.9%	0.9%	-0.4%
	15	酒類(※)	7.6%	1.9%	1.9%	1.8%
	16	その他の飲料	7.4%	1.9%	0.8%	-0.7%
非課税対 象品目 (現行)	1	金融	1.9%	0.5%	0.5%	0.5%
	2	保険	2.2%	0.5%	0.5%	0.5%
	3	住宅賃貸料	1.2%	0.3%	0.3%	0.3%
	4	郵便・信書便	1.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	5	公務(中央)	2.7%	0.7%	0.7%	0.7%
	6	公務(地方)	1.5%	0.4%	0.4%	0.4%
	7	学校教育	0.8%	0.2%	0.2%	0.2%
	8	医療	3.1%	0.8%	0.8%	0.7%
	9	介護	1.8%	0.5%	0.4%	0.3%

※ 酒類は軽減税率の対象からは除外している。

(3) 理論モデル

- 理論モデルは以下の通りである（産業連関分析・均衡価格モデル）。輸入品にも消費税は課税されるため、自給率係数 $(I - \hat{M})$ は投入係数 A には乗じていない。価格波及には国産品及び輸入品（中間財・最終財）ともに影響が及ぶからである。

$$\Delta p = [(I - A)^{-1}]^T \Delta v = [(I - A)^{-1}]^T v t \quad \dots\dots\dots(1)$$

ただし、

Δp : 国内価格上昇率

$[(I - A)^{-1}]^T$: 転置逆行列

Δv : 粗付加価値変化率

v : 粗付加価値率（粗付加価値÷国内生産額）

t : 消費税率

(以上)